



企業版

農福連携取組事例集

ノウフク



はじめに

農福連携は、さまざまな取組により普及啓発が図られており、農業分野や障害者福祉分野だけでなく、最近では企業の取組も注目を集めるようになりました。これまでは農業と福祉の連携であったものが、そこに企業が加わり、障害者雇用だけでなく、SDGs や CSR 活動といった社会的価値の向上にも繋げているのです。

農福連携等推進ビジョン(2024 改訂版)においては、「農福連携等の推進に向けた新たなアクション」の中で、企業の農福連携等への参画が重要視されており、「経済団体等と連携し、特例子会社において、生産物の高付加価値化に取り組むなど農業経営を発展させている事例や地域貢献にも取り組む事例など、企業の立場から農福連携等を実践している事例の横展開を図る。」と明記されています。

農福連携の先駆者の取組を見ると、障害のある方々や今は社会の中で出番や役割を与えられてない方々も、できないことは何一つないということに気付かされます。今まで、機会がなかったというだけなのです。確かに、このような方々が農業で活躍するために、気をつけていただくことはありますし、それを支える技術や手法が必要ですが、多様な世界を取り込んでいくことによって、企業の成長が図られていると考えています。障害のある方々にとって、大きな活躍の場が与えられます。

法定雇用率は、2.3%であったものが、2024 年 4 月に 2.5%に引き上げられ、2026 年 7 月には 2.7%に引き上げられることとなっており、今後ますます企業の農福連携の取組の推進に資する活動が必要となってくるでしょう。農福連携について企業において理解が進み、障害者雇用のあるべき姿の実現と適正な雇用率の確保に繋がるような機会の創出が求められるところです。本当の意味での DEI の世界を創ることが、日本の企業の成長にとって何よりも大事なことであると思っています。日本社会の未来もそこにかかっていると確信しています。

本事例集は、そのような一翼を担えるものになればと願っています。農福連携に取り組む企業における収益性に対する工夫や地域の DEI 促進、親会社への理解促進、障害のある社員の育成等、企業ならではの工夫が凝縮された一冊です。作成に当たり、現地調査では多くの皆様にご指導・ご協力を賜り、企業ならではの工夫や取組を掲載することができたと思っています。また、障害のある社員が活躍されている写真提供等、快く本事例集の作成にご協力くださった企業の関係者の皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。



一般社団法人 日本農福連携協会
会長理事 皆川芳嗣

もくじ

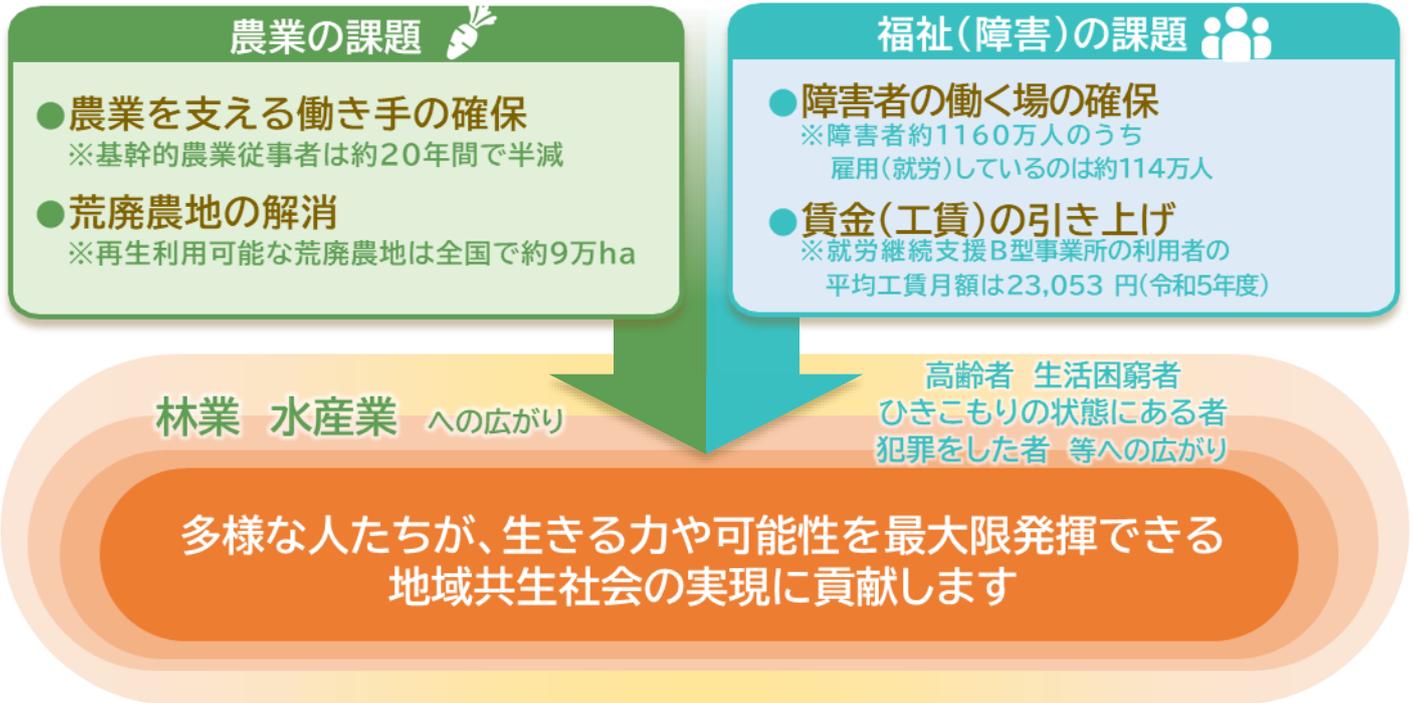
農福連携とは	2
農福連携をめぐる動き	2
企業が農福連携に取り組むことの意義	3
企業の農福連携の取組をめぐる動き	3
企業の農福連携取組事例	4～
1. ハートランド株式会社	4,5
2. 帝人ソレイユ株式会社	6,7
3. 中電ウイング株式会社	8,9
4. JX 金属コーポレートサービス株式会社	10,11
5. 電通グループ農福連携コンソーシアム	12,13
6. パーソルダイバーズ株式会社	14,15
番外編 株式会社 JA ぎふはっぴいまるけ	16,17
(参考)農福連携等応援コンソーシアム	裏表紙

農福連携とは

農福連携は、障害者の農業での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組です。

農福連携の取組は、昭和の時代から、先進的な農業経営体や障害者就労施設において行われており、農業を支える働き手の確保とともに、障害者の働く場の確保や賃金・工賃の向上、体力や社会性の向上、地域との交流の促進等、障害者の生活の質の向上につながる取組として、全国に広がっていきました。

近年では、高齢者、生活困窮者、ひきこもりの状態にある者等の農業を通じた社会参画(農福連携等)にも広がっています。



農福連携をめぐる動き

2019年には、内閣官房長官を議長とする省庁横断の「農福連携等推進会議」が設置され、政府として初めての農福連携のビジョンが取りまとめられました。

2024年6月には、「農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)」が策定され、企業の農福連携への参画の推進も含めて、農福連携等の更なる推進に取り組んでいくこととされました。また、2030年度末までに農福連携等の取組主体数を12,000件とする新たな目標が策定されました。

(右図)
農福連携の取組主体数の推移と今後の目標
出典:農林水産省資料



企業が農福連携に取り組むことの意義

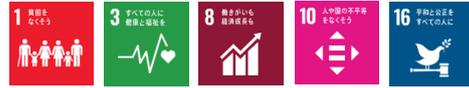
農業を通じて個々の活躍をめざす農福連携は、SDGs の理念である「誰一人取り残さない」社会の実現につながる取組です。

企業が農福連携に取り組むことで、SDGs のゴールの達成に向けた可能性が広がります。

農業労働力の確保



障害者が働く場の確保



国内農業の維持・発展



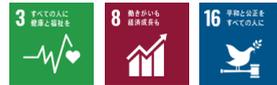
賃金(工賃)向上



地域コミュニティの維持



健康増進や生きがい



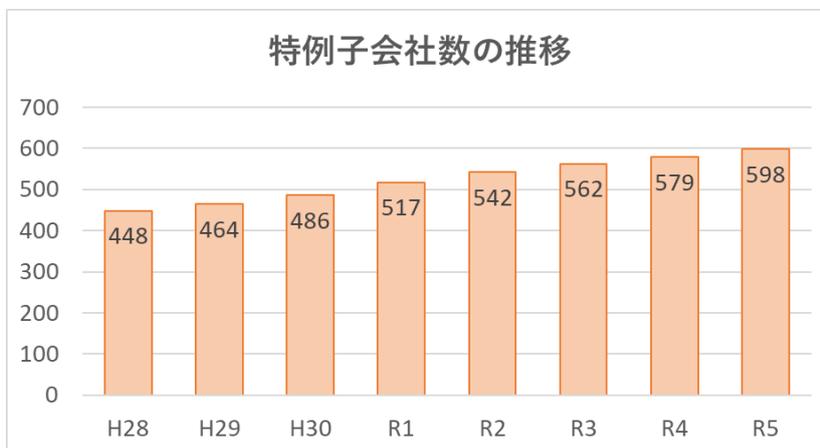
企業の農福連携の取組をめぐる動き

背景

法定雇用率の引上げやダイバーシティ経営の拡大等を背景として、障害のある社員の様々な特性を活かしつつ、収益化と社会貢献を両立できる事業として、農福連携の取組を開始する企業も増加しています。

- 2021.3 法定雇用率:2.3%に引上げ
- 2023.3 有価証券報告書における「人的資本の情報開示」義務化(企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正)
- 2023.4 障害者の雇用の質の向上のための事業主の責務の明確化(障害者雇用促進法の改正)
- 2024.4 法定雇用率:2.5%に引上げ
- 2026.7 法定雇用率:2.7%に引上げ予定

特例子会社数の推移



特例子会社 598 社のうち
60 社が農福連携を実施

※特例子会社でない子会社等による農福連携の取組も見られる。

出典:厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」をもとに作成
特例子会社:一定の要件を満たしたものととして厚生労働大臣の認可を受けて、法定雇用率の算定において親会社と合算される子会社

コクヨ株式会社 の特例子会社

ハートランド株式会社

大阪府泉南市



▲水耕栽培ハウス

【設立】2006年12月

【親会社】コクヨ株式会社

【生産物】サラダほうれん草・小松菜 等

【販路】大手スーパー・百貨店 等

【障害のある社員数】8名(直接雇用)

【沿革】

1940年 コクヨ株式会社の創業者が本社の今里工場
で障害者(聴覚障害)雇用を開始

2003年 印刷物の製作に係る特例子会社コクヨ
Kハート株式会社が設立

2003年 知的と精神に障害のある社員の職域開拓
のため、親会社が所縁のある大阪府にハ
ートランド株式会社を設立。野菜栽培を
開始

2007年 農業生産法人として認可

2014年 「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」優
良事例に選出

特例子会社として初めて農業生産法人を立ち上げ、障害特性を活かした葉物野菜の水耕栽培と働きやすい環境整備により、安定した通年出荷を実現

企業として農業に参入したきっかけ

- 主に知的障害・精神障害のある社員の職域開拓を目的に参入。

その地域を選んだ理由

- 本所に所縁があった大阪府で、水耕栽培ができる泉南市内の土地を大阪府みどり公社から購入。

栽培作物および作物選定の理由

- サラダほうれん草を中心とした葉物野菜:栽培期間が短く、安定した通年出荷を見込めるため。

農作業の中で障害特性をどのように活かしているか

- サラダほうれん草の播種:播種機や土入れ機を導入することによって、知的障害のある社員が効率的に働けるよう工夫。単一の作業の繰り返しを得意とする集中力のある社員が担当。
- 栽培するベッドの洗浄:複数人で連携した作業が求められることから、人との共同作業ができる社員に作業を割当。
- 見たらわかる掲示物の工夫:定植する場所の色分けや立入禁止場所に囲いを設置するなど、分かりやすい職場づくりを実施。



▲播種機を用いた効率的なセルトレイへの播種

働きやすい職場作りの工夫

- 月間 MVP 制度の採用:終礼時に日々の褒めるべき点を整理し、「がんばるシール」をノートに貼るとともに、シールの獲得回数を基に月間 MVP を選出。
- あいさつの徹底:障害の有無に関わらず、あいさつを徹底する雰囲気を作ることで、圃場内での声掛けもしやすくなるような安全管理の土壌を創出。
- 熱中症対策の徹底:上半身を冷やすリュックや首元を冷やす携帯扇風機を着用し、社員が安全に安心して働ける環境を実現。
- 定期的な個別面談の実施。



▲熱中症対策をして
苗トレイを洗浄している様子

収益性を確保するための工夫

- 苗テラスの活用:通常は外部から購入する苗を自社の苗テラスで生産し、より効率的な集約型農業を実現。
- 徹底したコンピューター管理:約 2,800 m²のハウスを 24 時間自動で制御し、均一の品質を維持。
- 販路の確保:大手スーパー、百貨店等で安定的な価格で販売。



▲自社で苗を生産できるようにした苗テラス

親会社への理解促進に向けた工夫

- 親会社の社員も生産物を購入できるような機会等を提供。
- SNS の活用:Facebook や Instagram 等での小まめな情報発信。

農福連携に取り組んだことによる効果

- 安定就労の実現:15 年以上働いている障害のある社員も多く、やりがいを持って働いてくれている点。
- 外部へのインパクト:事業ノウハウを蓄積しながら農福連携を継続することで、広く社会からの評価を獲得。

地域との連携に向けた工夫

- 地域の就労継続支援 B 型事業者等に施設外就労として、計量やパッキング等の仕上げ作業を委託することで、地域の障害のある方々が働く場の創出に貢献。(年間のべ約 5,000 人を受け入れ)

コラム

障害者が働きやすい環境づくりと 安定生産の両立に向けた工夫

初めての収穫で出荷できたのはわずか 60 袋でしたが、今では一日に約 3,000 袋を出荷しています。その背景には、機械の導入による効率化や社員のスキルアップがあります。例えば、セルトレイ土入れ機の導入で、それまで時間がかかっていた土入れの作業が効率化され、かつ安定的に土が入るようになったので、その後の播種の作業もやりやすくなりました。



帝人株式会社 の特例子会社

帝人ソレイユ株式会社

ポレポレファーム 千葉県我孫子市



- 【設立】 2019年2月
- 【親会社】 帝人株式会社
- 【生産物】 胡蝶蘭・有機野菜・食用バラ 等
- 【販路】 企業への直販・オンラインショップ 等
- 【障害のある社員数】 18名(直接雇用)
- 【沿革】
 - 2017年 有志社員3名が特例子会社設立の企画を提案
 - 2019年 帝人ソレイユ株式会社設立 特例子会社として認定
 - 2020年 胡蝶蘭ハウスが竣工 法人向け胡蝶蘭の本格販売開始
 - 2022年 「ノウフク・アワード 2021」にてチャレンジ賞を受賞
 - 2024年 「もにす認定制度」認定

適材適所の作業分担により、障害のある社員の成長と支援員不在の自立的な働き方を実現。メディアの取材等を通じて、企業のブランド価値向上にも貢献

企業として農業に参入したきっかけ

- 業務量の確保:法定雇用率の引き上げ等により、障害のある社員の雇用が増える中で、障害のある社員のための業務を確保することが必要。
- 働きがいのある作業内容:農作業に興味がある社員のニーズに応えられ、雇用増を図れること。

その地域を選んだ理由

- 我孫子市およびその周辺エリアでは人口規模が150万人と大きく、障害者雇用の需要があったため。
- 我孫子市は全国で有数の障害者雇用支援に手厚い自治体だったため。
- 帝人グループの本社(霞が関)からアクセスしやすく、役員・社員のボランティア参画等の関係人口を増やしやすいため。
- 胡蝶蘭の法人営業の観点で都内にアクセスしやすく、都内配送の配送費が安価なため。

栽培作物および作物選定の理由

- オーガニック野菜:関親会社やその関係者の購入を期待できるとともに、胡蝶蘭の法人顧客も対象としたイベントで、収穫・試食等による体験価値の向上につながるため。
- 胡蝶蘭:障害のある社員が担う作業工程が多様かつ作業分解しやすく、また高単価品であるため。
- 食用バラ:これからマーケットが大きくなり得るポテンシャルがあるとともに、高単価品として収益性が高いため。

農作業の中で障害特性をどのように活かしているか

- 個々の個性に合わせた作業細分化:精神障害メンバーを育成担当と位置づけ、知的障害や発達障害のメンバーを組み合わせ、障害種別ごとの雇用拡大と生産性向上及び高品質化と低コスト化を実現。
例1:胡蝶蘭の水やり、支柱曲げ等の反復単純作業は、長時間集中する作業が得意な知的障害のある社員が担当。
例2:胡蝶蘭の仕立て:細かいところが気になる特性がある社員が繊細かつ丁寧な作業を担当。

働きやすい職場作りの工夫

- 生産物の計量:計量器にテープを貼り、計るべき重さを「テープの間」と指示。
- 株間の計測:印のついたメジャーではなく、あらかじめ株間の長さに切った段ボールを使用。
- ホワイトボードの使用:視覚優位の場合は、文字と絵で指示。
- 数え間違い防止用の間仕切り:コンテナの中に間仕切りを設置し、生産物を数えやすく工夫。



▲数え間違い防止用の間仕切り

収益性を確保するための工夫

- 障害のある社員が自律的に作業できる生産体制。結果的に、支援員(ジョブコーチ)を配置していない。
- メーカー(帝人グループ)としての工場運営ノウハウの活用による生産性向上。
- 障害のある社員が戦力・主力として能力発揮することで、収益性を高めていくために、各社員の生産性や作業品質等を数値化。
- 食用バラの栽培において、就労継続支援 B 型事業者の施設外就労を受け入れ。
- 親会社の役員・社員・OB をフル活用した営業・販売活動。

親会社への理解促進に向けた工夫

- CEO をはじめとする役員、社外取締役、社外監査役等のトップ層を農場見学に招き、ファンを増加。



▲胡蝶蘭の検品をする障害のある社員

農福連携に取り組んだことによる効果

- なにより、イキイキとやりがいをもって働いてくれる社員の存在。
- 上記の結果として、帝人グループとしての法定雇用率を達成。

地域との連携に向けた工夫

- 我孫子市の市長等と随時面会し、進捗を共有。その結果、行政は農政サイドも福祉サイドも協力的。
- 社会福祉協議会等の地域の団体や特別支援学校の PTA 等の見学を受け入れて、認知向上に寄与。

コラム

農福連携を通じた企業グループ全体のブランド価値向上

帝人ソレイユ株式会社の取組は、帝人グループの障害者雇用の象徴的な取組として、メディアにも多数掲載されています。障害のある社員が戦力・主力として能力発揮することで、収益性を高めていく姿勢は、帝人グループの「未来の社会を支える会社」という長期ビジョンを具現化するものであり、企業のブランド価値向上に貢献しています。



中部電力株式会社 の特例子会社

中電ウイング株式会社

中電ウイングファーム 岐阜県可児市



▲ハウスが並ぶ中電ウイングファーム

【設立】2022年12月
 【親会社】中部電力株式会社
 【生産物】いちご(よつぼし)
 【販路】百貨店・高級和菓子店
 【障害のある社員数】4名(直接雇用)
 【沿革】
 2001年 中電ウイング株式会社設立
 2003年 名古屋市で中電ウイング株式会社開業
 2019年 岐阜ジョブサポートセンター受託開始
 2020年 中部電力株式会社本店内で
ウイングカフェオープン
 2022年 岐阜県可児市でいちご事業開始
 2023年 いちご事業部新設
 2024年 「東海農政局ディスカバー農山漁村
(むら)の宝」選定

障害特性を活かして細かな手作業ができるいちごを栽培し高価格で販売。地域の農福連携の事業者と協働した商品開発等で地域と連携

企業として農業に参入したきっかけ

- 知的障害のある社員の加齢問題:40歳前後から体力の低下や認知判断力の低下が出てきてしまう社員が、定年まで働くことのできる作業環境といちご栽培の親和性を感じ、取組を開始。

その地域を選んだ理由

- 中電ウイングの社員が可児市で水稻の兼業農家をしており、いちご生産の農園候補地を探していたところ、水稻栽培をやめるということから、中電ウイングの社員の農地を借り受け。

栽培作物および作物選定の理由

- いちご(よつぼし):細かな作業を伴うイチゴ栽培と知的障害のある社員との親和性が高く、高単価で販売できる可能性の高い品種である「よつぼし」を選定。

農作業の中で障害特性をどのように活かしているか

- 細かい作業に集中力を発揮する知的障害の特性と相性のよい作業割当て:
 例1:いちごの播種:種の向きに注意し、1mmの種をピンセットでつまみながら行う。
 例2:葉かきやランナー(茎)取り:細かな作業を丁寧に行い、いちごに栄養が行き渡るよう工夫。



▲いちごの香り羽ばたく「よつぼし」

働きやすい職場作りの工夫

- ハウス内の休憩ブースの設置: 障害のある社員は環境変化に弱い場合や、適度な休憩が一人でできる空間が必要な場合があることから設置。
- イラストや画像を盛り込んだ作業マニュアルの作成: 視覚優位の傾向が強い社員に対応するため、備品の置き場所等を色で表示をするなど工夫。

収益性を確保するための工夫

- ブランド化: 一般市場から品質で評価される「ウイングいちご」を目指し、ブランディングを行い、百貨店等で販売。
- いちごの6次化: 余剰いちごを冷凍し、ジャムやバウムクーヘン、ゼラート等の加工品の原材料に活用。廃棄いちごの量を減らし、通年販売することで新たな収益源を確立。
- 摘み取り体験: 一般客へ向けた体験メニューであり、収益性確保に寄与。



▲品質の高いいちごを生産するファームの社員

親会社への理解促進に向けた工夫

- 親会社の本社及び支社へファームの視察案内
- 本社及び支社等での販売会を実施するとともに、ウイングいちごを活用した「贈答用ジャム」や「贅沢バウムクーヘン」を本社役員の進物に活用。

農福連携に取り組んだことによる効果

- 地域と連携したコラボ商品の開発: ハンディを抱えた人たちの居場所づくりとして米を栽培し、米粉バウムクーヘンを加工販売している地域の企業(コトモファーム)と連携し、いちごを活用したコラボ商品を、農福連携の象徴として新たに開発。

地域との連携に向けた工夫

- 近隣の学校との交流: 近隣の春里小学校と児童を招いて、定期的に摘み取り体験と定植体験を実施。多様性教育という観点から、弊社のようなハンディを抱えた多様なスタッフと児童が交流することにより、障害のある方への差別偏見を持たない人になって欲しいとの願いから、毎年恒例の行事として実施。
- 農業交流会の実施: 自社の取組と背景が似ている近隣の企業の社員と農業交流会等を実施。

コラム

技術の活用により地域課題の解決に向けてチャレンジ

中電ウイングファームは、今後の輸送コストの増加を見すえて、輸送の工夫をしています。例えば、岐阜県可児市から名古屋市へ運行している高速路線バスの空きスペースにウイングいちごを載せて、名古屋市の停留所まで運び、そこから販路先までは、自動配送ロボット「DeliRo」が無人で運ぶという実証実験が行われました。



JX 金属株式会社 の特例子会社

JX 金属コーポレートサービス株式会社

内原ファーム 茨城県水戸市



▲日本農業実践学園と連携した内原ファーム

【設立】2022年4月
 【親会社】JX 金属株式会社
 【生産物】サツマイモ・ニンジン 等
 【販路】直売所・地域イベント・JX 金属主要工場の社員食堂・子ども食堂への寄付 等
 【障害のある社員数】8名(直接雇用)
 【沿革】
 2022年 JX 金属コーポレートサービス株式会社 設立
 2023年 日本農業実践学園の敷地内で「内原ファーム」として農福連携を開始
 障害者サッカーチーム「水戸ホーリーホッククノスフェアビデ」と連携開始

親会社の創業地で農業に参入し 30 種類の農作物を生産。コーヒー粕の再利用による循環型農業や社内研修への活用など親会社と連携した取組を実践

企業として農業に参入したきっかけ

- 障害のある社員が働きがいを感じる職域開拓のため。
- 生産した農作物を社内販売や主要工場の食堂で利用することによる福利厚生の充実、主要工場付近の子ども食堂への寄付や地域イベントへの出店による社会貢献、社内の研修施設として活用するため。

その地域を選んだ理由

- 親会社である JX 金属株式会社創業の地である茨城で、地域の農業専門学校「日本農業実践学園」と連携ができたことから、校敷地内の内原ファームにて、農機具や農地を借りながら、農福連携を開始。

栽培作物および作物選定の理由

- ニンジン・ジャガイモ等を中心とした根菜類：根菜は、育てやすい・失敗しにくい・長期保存が可能のため、約 30 種類の根菜を栽培。地域のイベント・子ども食堂・主要工場の食堂へ安定供給が可能であり、無理なく生産できることもメリット。
- ニーズに合わせた販売計画：工場への出荷やイベントでの販売といった関わりから、「これを作ってほしい」という声にも対応。

農作業の中で障害特性をどのように活かしているか

- 農作物の運搬：広大な内原ファーム内の農作物の運搬や農業機械の操作を、身体を動かすのが得意な障害のある社員が担当。
- ニンジンの出荷調製：日本農業実践学園の出荷調製所におけるカラーニンジン等の袋詰め作業を、単純作業を長時間できる知的に障害のある社員が担当。

働きやすい職場作りの工夫

- ボトムアップ式の組織運営: 全員リーダー制を採用し、自分の仕事にやりがいと責任を持つような環境を創出。

収益性を確保するための工夫

- 農業と福祉のエキスパートからなる支援員体制: 日本農業実践学園の卒業生と、特別支援学校で農業指導に携わってきた2名の支援員を中心とした現場管理。
- 農福連携の運営に必要な設備を、日本農業実践学園からレンタルすることによるコスト低減。



▲カブの収穫をする障害のある社員

親会社への理解促進に向けた工夫

- JX 金属株式会社本社にあるカフェにて廃棄されていたコーヒー粕を再利用し、肥料や防虫に役立つ循環型農業をすることで、親会社とも連携した取組を実施。
- 親会社のイベントに合わせた農作物販売会等の実施。

農福連携に取り組んだことによる効果

- 障害のある社員との交流で、社内の障害者理解が促進した点。障害のある家族を持つ従業員から「家族のことで相談したい」等の声が出てきており、従業員とその家族からも頼られる存在となった。



▲コーヒー粕を混ぜた鶏糞の施肥

地域との連携に向けた工夫

- 近隣施設や道路の落ち葉拾い: 地域の清掃活動への参画に加えて、拾った落ち葉を土壤に投入することによる土づくりにも活用。
- こども食堂への寄付: JX 金属創業の地である茨城県日立市内全11箇所のこども食堂に寄付。また、内原ファームの従業員が子どもたちに農業の楽しさや難しさを語る食育活動や農業指導も実施。

コラム

「農業×福祉×スポーツ」による、誰もが活躍できる社会の実現

内原ファームで生産された農作物は、JX 金属株式会社がスポンサーを務める日本プロサッカーチームの「水戸ホーリーホック」の試合会場で販売されているほか、内原ファームにおいて、同チームのサポーターを対象とした農業体験イベントが行われています。また、内原ファームの立上げに併せて、「水戸ホーリーホック」が障害者サッカーチーム「クノスフェアビデ」を設立し、内原ファームの障害のある社員が地域に溶け込みながらスポーツを楽しめる環境づくりを進めています。こうした「農業×福祉×スポーツ」の取組を通じて、誰もが活躍できる社会の実現をめざしています。



電通グループ 農福連携コンソーシアム

東京都世田谷区



▲地域の障害のある方とともに命名した「せたそら」

- 【設立】2021年11月
- 【生産物】カブ・大蔵大根等の有機野菜
- 【販路】JA・マルシェ・地域飲食店 等
- 【障害のある社員数】10名(直接雇用)
- 【沿革】
 - 2022年 農園開き
障害者就労施設対象の農作業体験会・就労実習の開始
 - 2023年 障害者雇用の開始
地域飲食店への納品開始
特別支援学級対象の農作業体験会開始
地域の障害者就労施設に、ジャムやドライ野菜等の加工品を発注
 - 2024年 農園名「せたそら」とロゴマーク決定

世田谷区が保有する農園で、伝統野菜の有機栽培、地域の障害者就労施設と連携した商品開発、住民向けの農業体験により地域の DEI 推進に貢献

企業として農業に参入したきっかけ

- 電通グループの農福連携は、福利厚生施設の一部を農地化し、そこで特例子会社((株)電通そらり)の社員が農業に取り組んだことがきっかけ。
- 最初は業務拡大の一環という位置づけであったが、オフィスでは心身が不安定な社員が、農園に行くと落ち着き、むしろ仕事に前向きになるなど、知的障害や精神・発達障害と農業の相性のよさに気づき、グループ全体で推進することに。

その地域を選んだ理由

- もともと電通グループが農福連携を始める舞台となった福利厚生施設は世田谷区内にあり、農産物の販売や地域の障害者施設との協業において、地域と連携してきたため。
- 世田谷区が区内の農地で農福連携のための農園を開設することとなり、公募によりその運営を受託。
- 株式会社電通グループの傘下5社に所属する障害のある社員が農園管理に従事。

栽培作物および作物選定の理由

- カブ、ダイコン、ニンジン、タマネギ、カボチャ、パクチー等の有機野菜。
- 地域の飲食店の需要がある作物、地域の障害者施設に加工を発注しやすい作物等を優先して栽培。



▲有機野菜を育てる農作業体験会

農作業の中で障害特性をどのように活かしているか

- 精神・発達障害や軽度の知的障害のあるスタッフは率先してチームを引っ張り、自発的に提案もする一方、そうでないスタッフも、ある者は力仕事、ある者は販促物の作成など、本人の興味と強みに応じて、チームに貢献。

働きやすい職場作りの工夫

- 灌水用ペットボトルキャップの導入。灌水の際、水をまき過ぎないように、ペットボトルのキャップを付け替えて、治具として使用。
- 納品は障害のあるスタッフ自ら行い、お客さんと会話をしたり感謝されたりすることで、モチベーションアップに。
- 就労とは別に自由研究の畝を用意し、各自が好きな作物を育てることで、農業に対する自発的な興味を引き出している。

収益性を確保するための工夫

- 葉物類よりも日持ちのする根菜類をメインに栽培することで、出荷日の柔軟性を確保。同じ理由から、ジャムやドライ野菜などの加工品にしやすい作物をメインに栽培。
- 地域の事業者から委託栽培を引き受けることで、納品先を確保。

親会社への理解促進に向けた工夫

- 障害のある社員全員に所属企業の名刺を支給し、所属企業で実施する研修やイベント等の行事には必ず参加させるよう努めている。
- 電通グループ従業員の「DEI 研修」の一環として農作業体験会を実施したり、オフィス内で販売会を行うことで、本社の社員と農園の社員の一体感の醸成に努めている。

農福連携に取り組んだことによる効果

- 障害のある社員の多くが、オフィスワークが難しかったり、都心に通勤するのが難しかったりする方々であり、農業による企業就労の機会を提供することで、本人はもちろん、家族、支援者など、多くの方々に喜んでいただいている。
- 電通グループの障害のある社員のみならず、農作業体験会の実施や野菜加工等の発注等を通じて、地域の障害者施設の方々にも生きがいや働きがいを提供している。

地域との連携に向けた工夫

- 地域の障害者施設の利用者や特別支援学級の生徒向けの農作業体験会を定期的実施。さらに、近隣の方々に農園を開放する「オープンファーム」を実施するなど、地域との交流を強化。



▲農作業体験会等で用いられている灌水用具



▲地域の障害者就労施設と連携して開発された「さつまいもジャム」

コラム

農園を通じた地域のインクルージョン推進

年2回実施する「オープンファーム」は、障害のある社員たちにとっても一大イベントです。当日は社員自ら圃場をご案内する「農園プチツアー」の他、「収穫体験」、「マルシェ」そして「リーフ作りワークショップ」など、手作りのプログラムをご用意。訪れた方々に障害について知っていただく貴重な機会となっています。



パーソルホールディングス株式会社 の特例子会社

パーソルダイバーズ株式会社

よこすか・みうら岬工房 神奈川県横須賀市



▲よこすか・みうら岬工房長井事務所

【設立】2018年10月

【親会社】パーソルホールディングス株式会社

【連携先】横須賀市・JA よこすか葉山・
地域農家(15軒)

【障害のある社員数】42名(直接雇用)

【沿革】

2018年 よこすか・みうら岬工房長沢を開設
地域の農作業受託開始。横須賀市と「農業と福祉との連携推進に
関する包括連携協定」を締結2021年 よこすか・みうら岬工房大矢部を開設
農作業受託に加え、野菜パックの発送等
の作業を担当2024年 よこすか・みうら岬工房長井を開設
旧JA よこすか葉山長井支店跡地の再
活用

障害のある社員が地域の農家に出向いて「援農」を実施し、障害者の職域を
開拓するとともに、自治体やJAと一体となって地域農業の振興に貢献

企業として農業に参入したきっかけ

- 法定障害者雇用数の増加が予想される中で、農業分野における雇用創出、職域開発を推進するため。

その地域を選んだ理由

- 公共交通機関を使って障害のある社員が自力通勤できるとともに、地域の農家に車で30分圏内という条件が、援農に適していたため。

援農先の栽培作物

- 援農先農家の生産物
例1:横須賀市の農家(イチゴ・ミカン・サツマイモ、レタス、キャベツ、カボチャ等)
例2:三浦市の農家(カブ生産、出荷調製)



▲援農先農家と笑顔で働く障害のある社員

農作業の中で障害特性をどのように活かしているか

- いちごの定植やランナーとり、ミカンの摘果や収穫、サツマイモの収穫等を、支援スタッフがその日の作業に適した形でチームを編成。
- 三浦カブの出荷調製(下葉処理、洗浄、選定等)における作業を細分化し、生産性と効率性が両立できる障害特性に応じた作業配置。
- 野菜パックの箱詰めは、障害特性を考慮した作業工程の細分化を行い、品質基準や梱包の仕方を可視化。

働きやすい職場作りの工夫

- 農作業技術認証の導入:3 級から 1 級までの農作業技術認証について、障害のある社員が定期的に研修(研修テキストあり)を受講。
- 社内賞賛制度の採用:目標達成や課題改善に向けて行動したことを評価、表彰する制度。

収益性を確保するための工夫

- 農作業請負契約の締結:作業請負契約を各農家と結び、生産性を高めていくことで、収益を確保。
- 指導スタッフの育成:農福連携技術支援者育成研修をベースとした研修を指導スタッフ向けに行うことで、安定的かつ効率的な支援が可能。

親会社への理解促進に向けた工夫

- 見学会や体験会の実施:援農先農家にて、グループ会社の社員向けの見学会や農作業体験会の実施。

農福連携に取り組んだことによる効果

- 地域農家への労働力支援:農福連携とともに事業拡大をした地域農家から「ありがとう」と言われるほど、人材が育った点。
- 障害のある社員の成長:やりがいを持って長く働くことで、農作業の効率性と安定性が上がり、社会人としても成長が見られた社員が多い点。

地域との連携に向けた工夫

- 横須賀市と JA よこすか葉山と連携しながら、地域の農福連携を促進するための会議を開催。
- 特別支援学校との連携:地域の特別支援学校と連携し、生徒の実習先としても機能。



▲農作業認証 2 級の実技試験とその実践



▲ナスの手入れをする障害のある社員

コラム

地域の農家の事業パートナーとなれる人材の育成

よこすか・みうら岬工房長沢開設当時から活躍されている T さんは、当初、カブの下葉処理作業に苦戦されていました。下葉が全てむけたかどうかの判断が苦手で、カブ1個の下葉処理に約 30 秒かかっていたのです。しかし、指導メンバーが近くで「大丈夫。できているよ」等の声掛けを継続した結果、T さんは 3 年後に 6 秒程度で下葉処理ができるようになり、6 年経った今では後輩社員の育成もしています。



株式会社 JA ぎふはっぴいまるけ

岐阜県岐阜市



特例子会社の設立の動きは、企業だけではなく、 JA(農業協同組合)にも広がっています。

株式会社JAぎふはっぴいまるけ(岐阜県岐阜市)は、2020年にJAぎふの100%出資の特例子会社として設立されました。単位農協による全国で初めての特例子会社となります。

同社は、JAぎふの経営理念である「すべては組合員と共に」をスローガンとして、荒廃農地での農業再生に向けた取組や、地域の障害者が農業を体験する機会となるユニバーサル体験農園「まるけふあ〜む」の実施などに取り組んでいます。

また、近隣の岐阜農林高校から、伝統野菜にもかかわらず栽培農家が減少している「マクワウリ」の原種苗を譲り受けて栽培し、農林高校がアイスクリームに加工して、JAの直売所で販売するなど、地域農業の維持にも貢献しています。

17名の障害のある社員(直接雇用)は、それぞれの個性を最大限に発揮できるように作業分担しつつ、1人の社員が農業と加工など複数の業務に取り組めるよう指導することにより、社員の成長と収益性の向上の両立に向けた工夫がなされています。また、ジョブコーチ3名の配置や、家族も含めた三者面談の実施により、雇用の定着に向けて取り組んでいます。

こうした取組が評価されて、JAぎふはっぴいまるけは、農福連携の優良事例の表彰である「ノウフク・アワード 2024」優秀賞を受賞しました。今後も、農福連携を通じた地域共生社会の実現に向けて取組が発展していくことが期待されます。

働きやすい職場作りの工夫

- 保護者面談の実施:三者面談という形で、保護者面談を年間1回以上実施し、全員の家庭を訪問。障害の原因が親や身内にある場合が多いため、家庭環境の把握に努める。
- ジョブコーチの資格者による支援:管理者3名がジョブコーチの資格を取得し、業務指導を実施。
- 関係支援団体との連携:就業生活支援センター、職業センター、出身の就労支援事業者等と連携。生活支援になった場合、緊密な関係構築を重要視。



▲JA直売所等で大人気の
まめなかな味噌の加工

収益性を確保するための工夫

- マルチタスクの作業割当て:個々の才能を探りながら、露地栽培における農作業と味噌加工の兼業やLEDによる人工栽培の苗管理等、職員一人ひとりに複数の業務を割り当てることで、作業効率を向上させ、収益性を確保。
- 6次産業の開発:安定的な売上が見込めるまめなかな味噌の製造を、JAぎふ女性部より事業継承。普通の唐辛子より1.6倍辛いと言われる地域の幻の唐辛子「徳山唐辛子」を混ぜ合わせた新たな加工品を開発。

親会社への理解促進に向けた工夫

- まるけボランティアの募集:JAぎふ職員を対象としたボランティアの募集を行い、障害者雇用の理解を促進。

農福連携に取り組んだことによる効果

- 雇用の安定化:仕事を通じて多様な方々と触れ合う機会を大切にしているため、障害のある社員が働きがいを感じ、定着率が向上。



▲LED人工栽培によって育成された野菜苗

地域との連携に向けた工夫

- 地域の特別支援学校の生徒を実習生として受け入れ。
- 地域のB型事業所の利用者に対し、定期的に農業体験の機会を提供。



▲地域と連携した農業体験の様子

農福連携等応援コンソーシアム

農福連携を全国的に広げて、各地域において定着していくことをめざした官民連携の取組として、2020年に「農福連携等応援コンソーシアム」が設立されました。

コンソーシアムでは、「ノウフク・アワード」の選定による優良事例の表彰・全国への横展開や、「ノウフク・ラボ」による現場の課題に対する解決策を模索する勉強会、販路拡大に向けた商談会等を実施しています。

参加省庁 農林水産省 厚生労働省
法務省 文部科学省

会員・賛助会員 経団連、JA 全中など 597団体

※令和7年2月時点

国・地方公共団体、関係団体等とはもとより、経済界や学識経験者など、様々な関係者を巻き込んだ国民的運動として推進しています。

入会・年会費
無料

ご入会はこちらから ▶▶▶

<https://noufuku.jp/consortium/>

農福連携等応援コンソーシアムの規約、入会のご案内・申込書はリンク先からダウンロードいただけます。



11月29日は「ノウフクの日」!

「農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)」においては、11月29日(November(ノウ)29(フク))を「ノウフクの日」に設定し、農福連携等の更なる展開や普及に取り組んでいくこととされました。

「ノウフクの日」にあわせて、日本全国で農福連携に関する様々なイベントが開催されます。身近な「ノウフク」を探しに行ってみませんか? 詳しくは、「ノウフクウィーク」で検索!



発行日:2025年3月31日

発行:一般社団法人日本農福連携協会

本事例集は、令和6年度農山漁村振興交付金を活用して作成しています。

お問合せ先

一般社団法人 日本農福連携協会

〒102-0083

東京都千代田区麹町 3-5-5 サンデンビル 6階B室

TEL&FAX: 03 (6272) 8839

EMAIL: info@noufuku.or.jp